

# 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベースのポイント

## ○ 目的

「見える」から「分かる」、「変えていく」へ  
経済・財政再生に資する各種取組が、「見える化」をきっかけとして自発的に進展することを旨す

## ○ データベースの内容

- ・都道府県別または市区町村別のデータ。合計約500系列(別紙1)。
- ・1975年から直近までのデータを時系列に整理
- ・経済・財政と暮らしに関わる分野(地方財政、社会保障、社会基盤、教育、人口、経済、暮らし、歳出改革)

## ○ 4つの特徴

### (1) 他の自治体との比較により、課題の「見える化」機能を強化→「分かる」へつなげる

調べたい自治体の情報と、利用者の希望に応じて地域、人口規模で絞り込んだ他自治体の情報を表示し比較が可能。CSV形式でダウンロードができ、加工が容易。各省公表データだけではなく、内閣府での加工データ(暮らし指標)も掲載。(分析例:別紙2-1)

### (2) 時系列データは自治体の合併調整済であり利用者の利便性向上

利用者が時系列で動向を調べたいときの障害となる、市町村合併前と後の系列の断絶をなくすため、合併調整をして時系列(1975年～直近)の変化が「見える」ようにデータ処理。(分析例:別紙2-2)

### (3) 「見える化」により浮かび上がる課題解決の参考となる先進・優良事例を関係資料へのリンクによって紹介。一部は実施を可能にした要因を試行的に抽出 例:公共サービス(窓口業務の民間委託、自治体クラウド)に係る先進事例(PDF)

### (4) 経済・財政一体改革を進めるためのデータベースであることから、一体改革の改革項目と本データベースのデータの対応関係を一覧化【作成予定】(別紙3)

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 「見える化」結果出力画面(イメージ)

【条件】 分類: 社会政策 中分類: 国政・介護 項目: 地域福祉(「町村間長一人当たり国政費」) 「見える化」データベースに基づく 国別・地域別の比較結果

年: 2013年 調べたい自治体: 青森県 青森市

比較対象: (北海道、東北、「中野」)AND(「国政費削減率」,「中核市」,「県(20万人以上)国政費増減率」,「中核市を境り」,「県(15万～20万人)」)

【結果】 調べたい自治体: 青森県青森市 0.97 単位: -

比較対象: 自治体数 54 平均値 0.98 最大値 1.12 最小値 0.85

結果一覧

自治体	結果	自治体	結果	自治体	結果
北海道 札幌市	1.10	福島県 郡山市	0.96	福岡県 福岡市	0.95
北海道 釧路市	1.13	福島県 いわき市	1.08	福岡県 北九州市	0.95
北海道 旭川市	1.12	新潟県 新潟市	0.96	福岡県 春日市	0.95
北海道 網走市	1.08	新潟県 長岡市	0.92	福岡県 嘉士市	0.94

※「見える化」結果一覧にあたっての留意点

○改善策のための参考情報

- 「生活・福祉費別の国政費別のページ」【国政費削減率の算出に使用する国政費】
- 「生活・福祉費別の国政費別のページ」【国政費削減率の算出に使用する国政費】
- 「生活・福祉費別の国政費別のページ」【国政費削減率の算出に使用する国政費】

※リンクしているウェブページへのリンク切れ

### 窓口業務の民間委託

実施に当たっての鍵: 首長のリーダーシップ、業務のマニュアル化、個人情報保護に配慮、包括委託等による事業量の確保(中小規模市町村)

### 自治体クラウド

実施に当たっての鍵: 首長のリーダーシップ、システムのカスタマイズ極小化、ベンダーと交渉できる外部人材の登用等

# 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 掲載予定データ一覧(都道府県別) (別紙1)

分野	中分類	見える化項目
財政指標	財政指標	一人当たり地方債現在高
		財政力指数(都道府県財政)
		実質公債費比率(都道府県財政)
		公債費比率(都道府県財政)
		将来負担比率(都道府県財政)
		地方債現在高(都道府県財政)
		歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
歳入(総額)	歳入(総額)	歳入決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
		児童福祉費(都道府県財政)
		生活保護費(都道府県財政)
		災害救助費(都道府県財政)
		衛生費(都道府県財政)
目的別歳出(総額)	目的別歳出(総額)	労働費(都道府県財政)
		農林水産業費(都道府県財政)
		商工費(都道府県財政)
		土木費(都道府県財政)
		道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
地方財政	地方財政	小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
		公債費(都道府県財政)※性質別歳出
		積立金(都道府県財政)
		投資及び出資金(都道府県財政)
		貸付金(都道府県財政)
		総務費(一般財源等に対する比率)
		老人福祉費(一般財源等に対する比率)
生活保護費(一般財源等に対する比率)		
児童福祉費(一般財源等に対する比率)		
農林・商工費(一般財源等に対する比率)		
教育費(一般財源等に対する比率)		
土木費(一般財源等に対する比率)		
公債費(一般財源等に対する比率)		
投資的歳出	重点事業(下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 重点事業(簡易下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 公の施設数(公営住宅除く) 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(全施設)	
地方財政改革	医療費(都道府県財政)※性質別歳出 積立金(都道府県財政) 投資及び出資金(都道府県財政) 貸付金(都道府県財政)	
性質別歳出(総額)	性質別歳出(総額)	歳入決算総額(都道府県財政)
		地方税(都道府県財政)
		地方交付税(都道府県財政)
		地方債(都道府県財政)
		歳出決算総額(都道府県財政)
		議会費(都道府県財政)
		総務費(都道府県財政)
		民生費(都道府県財政)
		社会福祉費(都道府県財政)
		老人福祉費(都道府県財政)
児童福祉費(都道府県財政)		
生活保護費(都道府県財政)		
災害救助費(都道府県財政)		
衛生費(都道府県財政)		
労働費(都道府県財政)		
農林水産業費(都道府県財政)		
商工費(都道府県財政)		
土木費(都道府県財政)		

分野	中分類	見える化項目
目的別歳出(1人当たり)	目的別歳出(1人当たり)	道路橋りょう費(都道府県財政)
		都市計画費(都道府県財政)
		住宅費(都道府県財政)
		警察費(都道府県財政)
		消防費(都道府県財政)
		教育費(都道府県財政)
		小学校費(都道府県財政)
		中学校費(都道府県財政)
		高等学校費(都道府県財政)
		災害復旧費(都道府県財政)
性質別歳出(1人当たり)	性質別歳出(1人当たり)	公債費(都道府県財政)※目的別歳出
		歳出決算総額(都道府県財政)
		人件費(都道府県財政)
		物件費(都道府県財政)
		維持補修費(都道府県財政)
		扶助費(都道府県財政)
		普通建設事業費(都道府県財政)
		補助費等(都道府県財政)
		災害復旧事業費(都道府県財政)
		失業対策事業費(都道府県財政)
公債費(都道府県財政)※性質別歳出		
積立金(都道府県財政)		
投資及び出資金(都道府県財政)		
貸付金(都道府県財政)		
総務費(一般財源等に対する比率)		
老人福祉費(一般財源等に対する比率)		
生活保護費(一般財源等に対する比率)		
児童福祉費(一般財源等に対する比率)		
農林・商工費(一般財源等に対する比率)		
教育費(一般財源等に対する比率)		
土木費(一般財源等に対する比率)		
公債費(一般財源等に対する比率)		
地方財政(二次データ)	地方財政(二次データ)	重点事業(下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 重点事業(簡易下水道事業)における 公営企業会計適用済自治体の割合 公の施設数(公営住宅除く) 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(公営住宅除く) 指定管理者制度導入率(全施設)
		医療費(市町村国保)
		被保険者数(市町村国保)
		一人当たり医療費(市町村国保)
		地域差指数(市町村国保・一人当たり医療費)
		介護保険給付額
		第一号被保険者数
		一人当たり介護給付費
		第一号要介護認定者数
		第一号要介護認定率
地方行政改革	地方行政改革	病院数
		病院病床数
		人口10万対病床数
		一般診療所数
		一般診療所病床数
		地域包括診療科の届出施設数
		地域包括診療加算の届出施設数
		在宅医療を行う医療機関の数 (在宅療養支援病院の届出施設数)
		在宅医療を行う医療機関の数 (在宅療養支援診療所の届出施設数)
		医師数
人口10万対医師数		
医療・介護	医療・介護	歯科医師数
		薬剤師数
		介護老人福祉施設数
		介護老人福祉施設定員数
		健康指標(内閣府作成)
		特定健診受診率
		健康診査受診率
		健康診査受診率
		健康診査受診率
		健康診査受診率
健康診査受診率		

分野	中分類	見える化項目
社会保障	健康	胃がん検診受診率
		肺がん検診受診率
		大腸がん検診受診率
		平均余命(0歳)(男)
		平均余命(0歳)(女)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい・まあまあ・いよの割合)
その他	その他	生活保護受給者の後発医薬品の使用割合
		生活保護受給者一人当たり医療扶助の地域差
		総面積(北方地域及び竹島を含む)
		可住地面積
		道路実延長
		都市公園数
		世帯の居住する公営の借家数
		総人口(非水流入人口+水流入人口)
		非水流入人口
		教育指標(内閣府作成)
社会基盤	社会基盤	小学校数
		中学校数
		高等学校数
		小学校教員数
		中学校教員数
		高等学校教員数
		小学校児童数
		中学校生徒数
		高等学校生徒数
		一般行政部門職員数
教育指標	教育指標	公立小学校における児童一人当たり教育費
		公立中学校における生徒一人当たり教育費
		公立小学校における児童一人当たりの教職員人件費
		公立中学校における生徒一人当たりの教職員人件費
		公立小学校における児童一人当たり学校の運営費
		公立中学校における生徒一人当たり学校の運営費
		11学級以下の公立小学校数の割合
		11学級以下の公立中学校数の割合
		公立小学校における一学級当たり児童数
		公立中学校における一学級当たり生徒数
公立小学校における教員一人当たり児童生徒数		
公立中学校における教員一人当たり児童生徒数		
へき地学校の割合(公立小学校)		
へき地学校の割合(公立中学校)		
公立小・中学校の教員定数の標準に占める正規教員の割合		
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立小学校)		
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(公立中学校)		
教育用コンピュータ1台当たりの児童数(公立小学校)		
教育用コンピュータ1台当たりの生徒数(公立中学校)		
公立小学校における教員の勤務用コンピュータ整備率		
公立中学校における教員の勤務用コンピュータ整備率		
電子黒板のある公立小学校の割合		
電子黒板のある公立中学校の割合		
公立小中学校施設の耐震化率		
実施教育委員会数(小学校)(公立)		
実施教育委員会数(中学校)(公立)		
実施小学校数(小学校)(公立)		
実施中学校数(中学校)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数A 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 実施児童数)(公立)		
生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査(小学校 実施児童数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 国語A 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 国語B 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 数学A 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 数学B 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(中学校 理科 実施生徒数)(公立)		
生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査(中学校 実施生徒数)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語C 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 国語D 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数A 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数B 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数C 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 算数D 平均正答率)(公立)		
教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)		

分野	中分類	見える化項目
全国学力・学習状況調査	全国学力・学習状況調査	教科に関する調査(小学校 理科 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語C 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 国語D 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学A 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学B 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学C 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 数学D 平均正答率)(公立)
		教科に関する調査(中学校 理科 平均正答率)(公立)
教育	教育	私立中学校進学率
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校進学率(私立)
		高等学校進学率(国公立)
		高等学校卒業者の進学率
		公立小学校数の増減率(15年間)
		公立中学校数の増減率(15年間)
		全公立小学校数のうち校務支援システムを準備している 学校数の割合(小学校)
		全公立小学校数のうち校務支援システムを準備している 学校数の割合(中学校)
		1000人あたり不登校児童・生徒数
人口	人口	小・中学校における就学援助率
		人口総数
		出生数
		普通出生率
		15歳未満人口
		65歳以上人口
		15歳以上人口
		75歳以上人口
		男性割合
		女性割合
経済	経済	労働力人口
		経済指標(内閣府作成)
		農業産出額
		製造品出荷額等
		卸売販売額
		小売販売額
		事業者数
		従業員数
		課税対象所得
		納税義務者数
課税対象所得(納税義務者一人当たり)		
納税義務者数		
就職者数		
就労指標(内閣府作成)		
完全失業者数		
若年者就業率		
女性就業率		
高齢者就業率		
暮らし	暮らし	普通出生率(出生指標)
		健康指標(内閣府作成)
		健康寿命(男)
		健康寿命(女)
		入院受診率(人口10万対)
		外来受診率(人口10万対)
		健康意識(よい・まあまあ・いよの割合)
		教育指標(内閣府作成)
		学力テスト(公立小学校)平均正答率
		高等学校卒業者の進学率
1000人あたり不登校児童・生徒数		
安全	安全	保育指標(内閣府作成)
		児童館数
		待機児童数
		児童相談所受付件数
		居住指標(内閣府作成)
		通勤・通学時間(行動者平均時間)
		1人当たり居住室の畳数
		ごみ減量処理率
		安全指標(内閣府作成)
		刑法犯認知件数
交通事故発生件数		
出火件数		
就労指標(内閣府作成)		
労働力人口		
就業率		
完全失業者数		
若年者就業率		
女性就業率		
高齢者就業率		

# 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース - 掲載予定データ一覧(市区町村別)

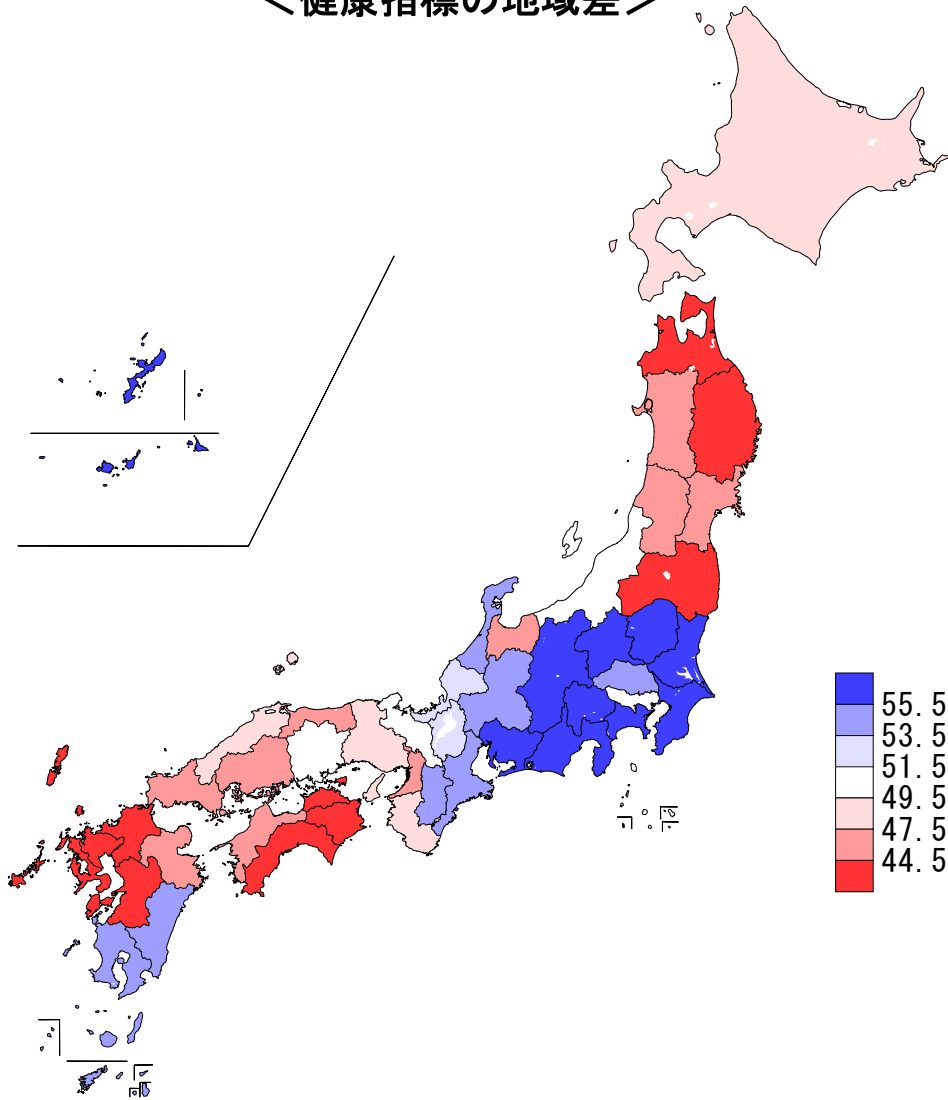
分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目	分野	中分類	見える化項目			
地方財政	財政指標	財政指標(内閣府作成)	目的別歳出(1人当たり)	商工費(市町村財政)	社会基盤	社会基盤	総面積(北方地域及び竹島を含む)	就労指標(内閣府作成)	暮らし	就労	1人当たり地方債現在高	土木費(市町村財政)	可住地面積	労働力人口
		財政力指数(市町村財政)		道路橋りょう費(市町村財政)							道路実延長	就業者数		
		実質公債費比率(市町村財政)		都市計画費(市町村財政)							都市公園数	完全失業者数		
		公債費比率(市町村財政)		住宅費(市町村財政)							市区町村立都市公園数	就業率		
		将来負担比率(市町村財政)		消防費(市町村財政)							公営住宅戸数	完全失業率		
		地方債現在高(市町村財政)		教育費(市町村財政)							世帯の居住する公営の借家数	歳出改革指標(内閣府作成)		
		歳入決算総額(市町村財政)		小学校費(市町村財政)							総人口(非水洗化人口+水洗化人口)	民間委託の実施状況(委託率の低い5分野)		
		地方税(市町村財政)		中学校費(市町村財政)							非水洗化人口	民間委託の実施状況(総務関係事務)		
		地方交付税(市町村財政)		高等学校費(市町村財政)							常住地又は従業地・通学地による人口(夜間人口)	複式簿記の導入状況		
		地方債(市町村財政)		災害復旧費(市町村財政)							常住地又は従業地・通学地による人口(昼間人口)	クラウドの導入状況		
	歳入(総額)	歳出決算総額(市町村財政)	公債費(市町村財政)※目的別歳出	教育	教育	教育指標(内閣府作成)	15~19歳在学者割合	歳出改革	歳出改革	固定資産台帳の整備状況				
		議会費(市町村財政)	歳出決算総額(市町村財政)				小学校数			小学校数				
		総務費(市町村財政)	人件費(市町村財政)				中学校数			中学校数				
		民生費(市町村財政)	物件費(市町村財政)				高等学校数			高等学校数				
		社会福祉費(市町村財政)	維持補修費(市町村財政)				小学校教員数			小学校教員数				
		老人福祉費(市町村財政)	扶助費(市町村財政)				中学校教員数			中学校教員数				
		児童福祉費(市町村財政)	普通建設事業費(市町村財政)				高等学校教員数			高等学校教員数				
		生活保護費(市町村財政)	補助費等(市町村財政)				小学校児童数			小学校児童数				
		災害救助費(市町村財政)	災害復旧事業費(市町村財政)				中学校生徒数			中学校生徒数				
		衛生費(市町村財政)	失業対策事業費(市町村財政)				高等学校生徒数			高等学校生徒数				
	目的別歳出(総額)	保健衛生費(市町村財政)	公債費(市町村財政)※性質別歳出	人口	人口	人口指標(普通出生率)	一般行政部門職員数	経済	経済	経済指標(内閣府作成)				
		労働費(市町村財政)	積立金(市町村財政)				出生数			農業産出額				
		農林水産業費(市町村財政)	投資及び出資金(市町村財政)				15歳未満人口			製造品出荷額等				
		商工費(市町村財政)	貸付金(市町村財政)				65歳以上人口			卸売販売額				
		土木費(市町村財政)	総務費(一般財源等に対する比率)				15歳以上人口			小売販売額				
		道路橋りょう費(市町村財政)	老人福祉費(一般財源等に対する比率)				75歳以上人口			事業所数				
		都市計画費(市町村財政)	生活保護費(一般財源等に対する比率)				男性割合			従業者数				
		住宅費(市町村財政)	児童福祉費(一般財源等に対する比率)				女性割合			課税対象所得				
		消防費(市町村財政)	農林・商工費(一般財源等に対する比率)				労働力人口			納税義務者数				
		教育費(市町村財政)	教育費(一般財源等に対する比率)				課税対象所得(納税義務者一人当たり)			課税対象所得(納税義務者一人当たり)				
	性質別歳出(総額)	小学校費(市町村財政)	土木費(一般財源等に対する比率)	医療・介護	医療・介護	病院数	就業率	暮らし	暮らし	暮らし指標(内閣府作成)				
		中学校費(市町村財政)	公債費(一般財源等に対する比率)				就業率			健康指標(内閣府作成)				
		高等学校費(市町村財政)	公営企業の総収益に占める繰入金割合				完全失業者数			一人当たり医療費(3か年平均)				
		災害復旧費(市町村財政)	歳出決算総額に占める繰入金割合				就労指標(内閣府作成)			第一号要介護認定率(要介護2~5)				
		公債費(市町村財政)※目的別歳出	重点事業(下水道事業)における公営企業会計適用の有無				就業率			教育指標(内閣府作成)				
		歳出決算総額(市町村財政)	重点事業(簡易水道事業)における公営企業会計適用の有無				完全失業者数			15~19歳在学者割合(教育指標)				
		人件費(市町村財政)	社会保障指標(医療費の地域差指数)				就業率			保育指標(内閣府作成)				
		物件費(市町村財政)	医療費(市町村国保)				完全失業者数			児童福祉施設数				
		維持補修費(市町村財政)	被保険者数(市町村国保)				就業率			幼稚園数				
		扶助費(市町村財政)	一人当たり医療費(市町村国保)				完全失業者数			居住指標(内閣府作成)				
	普通建設事業費(市町村財政)	一人当たり医療費(市町村国保)※医療費の地域差分析	就業率	1住宅当たり延べ面積										
	補助費等(市町村財政)	介護保険給付額	完全失業者数	非水洗化率										
	災害復旧事業費(市町村財政)	第一号被保険者数	就業率	ごみのリサイクル率										
	失業対策事業費(市町村財政)	一人当たり介護給付費	完全失業者数	安全指標(内閣府作成)										
	公債費(市町村財政)※性質別歳出	第一号要介護認定者数	就業率	刑法犯認知件数										
	積立金(市町村財政)	第一号要介護認定率	完全失業者数	交通事故発生件数										
	投資及び出資金(市町村財政)	病院数	就業率	出火件数										
	貸付金(市町村財政)	病院病床数	完全失業者数											
	歳入(1人当たり)	歳入決算総額(市町村財政)	人口10万対病床数	社会保障	健康	健康指標(内閣府作成)	一人当たり医療費(3か年平均)	健康	健康	一人当たり医療費(3か年平均)				
		地方税(市町村財政)	一般診療所数				第一号要介護認定率(要介護2~5)			基本健康診査受診率				
		地方交付税(市町村財政)	一般診療所病床数				胃がん検診受診率			肺がん検診受診率				
		地方債(市町村財政)	医師数				大腸がん検診受診率			平均余命(0歳)(男)				
		歳出決算総額(市町村財政)	人口10万対医師数				平均余命(0歳)(女)			生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)				
		議会費(市町村財政)	歯科医師数											
		総務費(市町村財政)	薬剤師数											
		民生費(市町村財政)	介護老人福祉施設数											
		社会福祉費(市町村財政)	介護老人福祉施設定員数											
		老人福祉費(市町村財政)	健康指標(内閣府作成)											
	児童福祉費(市町村財政)	一人当たり医療費(3か年平均)												
	生活保護費(市町村財政)	第一号要介護認定率(要介護2~5)												
	災害救助費(市町村財政)	基本健康診査受診率												
	衛生費(市町村財政)	胃がん検診受診率												
	保健衛生費(市町村財政)	肺がん検診受診率												
	労働費(市町村財政)	大腸がん検診受診率												
	農林水産業費(市町村財政)	平均余命(0歳)(男)												
		平均余命(0歳)(女)												
		生活保護受給者の後発医薬品の使用割合(政令市、中核市のみ)												



# 都道府県の一人当たり医療費の地域差

健康指標(健康寿命、健康意識、受診率)の高低と、一人当たり医療費の間には負の相関が見られる。

## <健康指標の地域差>



## <一人当たり医療費の地域差(国民健康保険)>

	一人当たり医療費の少ない都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	地域差指数
1	茨城県	280,331	0.90
2	長野県	305,793	0.91
3	栃木県	287,801	0.91
4	千葉県	293,209	0.91
5	愛知県	296,675	0.91
6	静岡県	306,899	0.92
7	埼玉県	297,898	0.92
8	群馬県	303,483	0.93
9	青森県	297,717	0.94
10	神奈川県	306,773	0.94

	一人当たり医療費の多い都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	地域差指数
1	佐賀県	390,114	1.20
2	香川県	389,407	1.13
3	山口県	402,177	1.12
4	高知県	388,381	1.12
5	大分県	385,031	1.12
6	徳島県	380,865	1.11
7	広島県	390,657	1.11
8	長崎県	358,861	1.10
9	熊本県	361,674	1.10
10	鹿児島県	361,938	1.10

(備考)厚生労働省「医療費の地域差分析」に基づき作成。

※地域差指数とは、当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、全国平均を1として指数化したもの。地域差指数=当該地域の一人当たり医療費/仮に当該地域の年齢階級別一人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の一人当たり医療費

※各都道府県の数値は当該都道府県内の保険者別の数値を算術平均することにより算出

(備考)健康指標は、①健康寿命、②平成25年国民生活基礎調査による健康意識(「よい」、「まあまあよい」の割合)、③入院/外来受診率を偏差値化して算術平均することにより算出。健康寿命は2010年の、入院/外来受診率は2011年の数値を使用。各数値の偏差値化にあたっては、健康寿命、健康意識は数値をそのまま偏差値化した、入院/外来受診率については数値が低いほど好ましいと判断できるため、数値が低いほど偏差値が高くなるよう処理した。